二九　インターネットプロトコル電話端末及び専用通信回線設備等端末の電気的条件等を定める件の一部を改正する件　二四　14　七五
三〇　インターネットプロトコル移動電話端末又は自営電気通信設備であって、インターネットプロトコル移動電話用設備に接続されるものの送信タイミングの条件等を定める件　二四　14　七七
三一　本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件　二八　16　一三五
三二　特定国外派遣組織を指定する件　三一　二
三三　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第五条第二項第一号に規定する総務大臣が定める場合及び同項第二号に規定する総務大臣が定める要件を定める件　三一　二
三五　市の境界変更の件　三一　二
三六―四〇　市町の境界変更の件　三一　三
四一　地方自治法第二百八十四条第三項の規定により広域連合の設置を許可した件　三一　四

○総務省、法務省、経済産業省

一　電子署名及び認証業務に関する法律第九条第一項に規定する特定認証業務の変更の認定に関する件　一五　三

○総務省、農林水産省、国土交通省

一　半島振興法に基づく産業振興促進計画を認定する件　一〇　四
二　離島振興対策実施地域において産業投資促進計画が策定された地区を指定する件　一〇　四

○中央選挙管理会

一　平成二十八年七月十日執行の参議院比例代表選出議員選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨を公表する件の一部を訂正する件　一一　6　四

○政治資金適正化委員会

一　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　八　六
二　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　八　六
三　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　一五　三
四　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　一五　三

○消防庁

一　消防法施行規則第三十一条の四第二項に規定する登録認定機関の主たる事務所の所在地の変更に関する件　九　二

○法務省

一　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　四　一
二　日本国に帰化を許可する件　一〇　五
三　〃　一一　二
四　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　一五　三
五　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件　一五　三
六　司法書士法第三条第二項第一号の研修の指定　一七　一
七　日本国に帰化を許可する件　一七　一
八　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二二　二
九　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件　二二　二
一〇　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件　二九　17　一
一一　日本国に帰化を許可する件　二三　四
一二　〃　二九　一
一三　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件　二九　17　一
一四　日本国に帰化を許可する件　三〇　六

○外務省

一　フィジー共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件　七　一
二　離島開発用多目的船建造計画のための贈与に関する日本国政府とツバル政府との間の書簡の交換に関する件　七　一
三　ザンビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とザンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　九　二
四　ベトナム社会主義共和国についての環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の効力発生に関する件　一一　三
五　環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定第十四・十一条（情報の電子的手段による国境を越える移転）及び第十四・十三条（コンピュータ関連設備の設置）の規定に基づく義務の違反に関する同協定第二十八章（紛争解決）の規定の適用に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一一　三
六　環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定第十九章（労働）に定める義務の違反